

令和元年度
指定都市基本施策比較検討調
〈 予 算 編 〉

令和元年度 指定都市基本施策比較検討調

〈 予 算 編 〉

目 次

I 総 記

1	人 口	1
2	世 帯 数	1
3	昼間人口	1
4	人口構成	1
5	合計特殊出生率	2
6	面 積	2
7	土地利用	2
8	産業構造	3
9	経済活動別市内総生産額	4
10	商業機能	4
11	製造品出荷額等	4
12	市民所得	4
13	雇 用	4
14	国 際 化	5
15	家 計	5
16	消費者物価指数	5
17	平均消費者物価地域差指数	6
18	職員総数	6
19	行 政 区	6

II 令和元年度当初予算

1	予 算	7
2	一般会計	9
3	特別会計	19
4	企業会計	23
5	市債の状況	25

凡 例

- 1 調査事項は、特に指定のない限り、平成 31 年 4 月 1 日現在である。
(期日を異にするものは、その旨記入してある。)
- 2 資料中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「△」 減少
 - 「－」 皆無又は該当数字なし
 - 「…」 不詳
- 3 数字の単位未満は、小数点第 2 位以下四捨五入した数値である。

(注)

【I 総記】

- 1の人口は、平成31年4月1日現在の推計人口。
- 2の世帯数は、平成31年4月1日現在の推計世帯数。
- 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、平成27年国勢調査結果の数値。
- 4の人口構成は、平成27年度国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成22年国勢調査結果の数値からの増減値。
- 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、平成29年の数値を小数点第2位まで記載。
- 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（％）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
- 7の土地利用の数値は、平成31年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。
- 8の産業構造のうち事業所数及び構成比については、平成26年度経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。また、カッコ内は平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。従業者数は平成26年度経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の従業者数の合計。また、カッコ内は平成28年経済センサス（活動調査）における民営の従業者数の数値。
- 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（27年度）の数値（名目値）。また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成26年の商業統計結果の数値。
- 11の製造品出荷額等（4人以上）は、平成29年の工業統計結果の数値。
- 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（27年度）の数値。
- 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、平成31年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、平成27年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。
- 14の外国人居住者は、平成31年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、平成30年開催分とし、「国際会議とは」①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上との会議とする。なお、数値は暫定値であり、日本政府観光局（JNTO）が国際会議の要件を満たしているか精査したうえで12月ごろに確定する。

15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく平成30年の平均の数値。

16の消費者物価指数は、平成30年度平均の数値。

17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した平成30年平均の数値。

18の職員関係の数値は、平成30年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、平成30年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、平成30年4月1日現在の数値。

19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所 directly 設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

【Ⅱ 令和元年度当初予算】

3. 項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

I 総記

区分	1		2		3		4									
	人口	前年度伸比率	世帯数	前年度伸比率	世帯数 当り 人員	従業地・ 通学地に よる人口 (昼間人口)	昼夜間 人口比率 (夜間人 口 =100)	人口 構成	15歳 未満 (年少 人口)	5年間 の増減	15歳～ 64歳 (生産 年齢 人口)	5年間 の増減	65歳 以上 (老年 人口)	5年間 の増減	65～ 74歳	5年間 の増減
単位	人	(%)	世帯	(%)	人	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
札幌市	1,965,161	(1.0)	957,074	(1.0)	2.1	1,959,740	100.4	100.0	11.4	△0.3	63.7	△4.0	24.9	4.4	13.3	2.4
仙台市	1,085,235	(0.2)	515,217	(1.2)	2.1	1,148,389	106.1	100.1	12.5	△0.8	65.0	△3.2	22.6	4.0	11.9	2.0
さいたま市	1,301,861	(0.2)	569,443	(0.6)	2.3	1,175,579	93.0	100.0	13.2	△0.6	64.0	△3.0	22.8	3.5	12.6	1.4
千葉市	978,158	(0.3)	437,552	(1.4)	2.2	951,528	97.9	100.0	12.7	△0.6	62.4	△2.9	24.9	3.5	14.1	1.0
川崎市	1,522,241	(0.8)	734,501	(1.6)	2.1	1,302,487	88.3	100.0	12.8	△0.3	67.7	△2.3	19.5	2.7	10.5	1.1
横浜市	3,741,317	(0.3)	1,700,306	(1.2)	2.2	3,416,060	91.7	100.1	12.7	△0.6	64.0	△2.6	23.4	3.3	12.5	1.2
相模原市	721,910	(△0.1)	325,018	(1.2)	2.2	636,218	88.3	99.9	12.4	△0.8	63.6	△3.9	23.9	4.5	13.8	2.0
新潟市	797,029	(△0.5)	338,995	(0.7)	2.4	822,469	101.5	100.0	12.2	△0.6	60.8	△3.2	27.0	3.8	13.6	2.1
静岡市	692,194	(△0.6)	293,066	(0.7)	2.4	726,136	103.0	100.0	12.2	△0.7	59.3	△3.1	28.6	3.9	14.6	1.6
浜松市	791,643	(△0.3)	320,171	(1.1)	2.5	792,639	99.3	100.0	13.6	△0.5	60.0	△3.0	26.4	3.5	13.4	1.8
名古屋市	2,317,646	(0.3)	1,108,084	(1.4)	2.1	2,589,799	112.8	100.0	12.5	△0.5	63.3	△2.5	24.2	3.0	12.7	1.2
京都市	1,463,996	(△0.2)	721,543	(0.7)	2.0	1,608,216	109.0	100.0	11.3	△0.6	62.0	△3.1	26.7	3.7	14.0	2.3
大阪市	2,728,981	(0.4)	1,423,774	(1.6)	1.9	3,543,449	131.7	100.0	11.2	△0.5	63.6	△2.1	25.3	2.6	13.3	0.9
堺市	829,088	(△0.3)	357,811	(△0.7)	2.3	785,324	93.6	100.0	13.6	△0.4	59.5	△3.9	26.9	4.3	15.0	1.4
神戸市	1,522,635	(△0.3)	719,278	(0.6)	2.1	1,571,625	102.2	100.0	12.2	△0.5	60.7	△3.4	27.1	4.0	14.3	2.0
岡山市	719,792	(△0.0)	※1 327,878	(1.0)	※2 2.2	745,199	103.6	100.0	13.7	△0.6	61.5	△2.6	24.7	3.2	12.9	2.0
広島市	1,197,929	(0.1)	548,682	(1.0)	2.2	1,211,020	101.4	100.0	14.2	△0.4	62.1	△3.4	23.7	3.7	13.1	2.2
北九州市	939,276	(△0.6)	429,444	(0.4)	2.2	983,517	102.3	100.0	12.6	△0.4	58.1	△3.6	29.3	4.1	14.9	2.0
福岡市	1,582,695	(0.8)	811,224	(1.8)	2.0	1,704,218	110.8	100.0	13.3	△0.0	66.0	△3.1	20.7	3.1	11.2	1.8
熊本市	738,063	(△0.0)	324,676	(1.0)	2.3	756,852	102.2	100.0	14.1	△0.4	61.7	△2.8	24.2	3.2	12.0	1.9

(注)

- ・ 1の人口は、平成31年4月1日現在の推計人口。
- ・ 2の世帯数は、平成31年4月1日現在の推計世帯数。
- ・ 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、平成27年国勢調査結果の数値。
- ・ 4の人口構成は、平成27年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成22年国勢調査結果の数値からの増減値。
- ・ 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、平成29年の数値を小数点第2位まで記載。
- ・ 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（%）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
- ・ 7の土地利用の数値は、平成31年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

		5			6						7									
75歳以上	5年間の増減	平均年齢	5年間の増減	合計特殊出生率	面積	市街化区域		市街化調整区域		人口密度 (1km ² 当たり)	土地利用	宅地					田畑	雑種地その他	免税点満	
						km ²	km ²	%	km ²			%	ha	商業	工業	住宅				その他
%		歳			km ²	km ²	%	km ²	%	人	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
11.6	1.9	46.2	1.8	1.16	1,121.3	250.2	22.3	317.8	28.3	1,753	33,297	778	744	11,760	484	13,766	2,211	12,697	4,623	
10.6	1.9	44.3	2.0	1.26	786.3	180.0	22.9	262.9	33.4	1,380	31,802	751	1,245	7,289	969	10,254	6,237	14,241	1,070	
10.2	2.1	44.3	1.5	1.38	217.4	117.0	53.8	100.5	46.2	6,007	14,284	316	304	6,634	710	7,964	3,909	1,811	600	
10.8	2.4	45.4	1.4	1.31	271.8	128.8	47.3	143.3	52.7	3,599	17,783	278	1,491	5,319	1,027	8,115	3,951	4,764	953	
8.9	1.5	42.8	1.3	1.39	144.4	127.3	88.2	17.1	11.8	10,545	8,960	245	2,077	5,080	1	7,403	515	993	49	
10.9	2.0	44.9	1.5	1.32	435.4	337.4	77.3	99.1	22.7	8,592	27,340	931	2,958	16,436	7	20,332	2,648	3,900	460	
10.2	2.6	44.8	2.0	1.24	328.9	68.2	20.7	42.1	12.8	2,195	14,748	149	565	4,040	9	4,763	1,741	7,306	938	
13.4	1.7	46.8	1.5	1.31	726.5	129.0	17.8	597.4	82.2	1,097	51,071	865	1,507	6,034	3,465	11,871	33,016	4,822	1,362	
13.9	2.2	47.5	1.6	1.41	1,411.9	104.7	7.4	130.1	9.2	490	77,462	181	1,050	5,039	547	6,817	9,116	56,644	4,885	
13.0	1.8	46.2	1.5	1.53	1,558.1	98.7	6.3	415.8	26.7	508	64,304	206	872	9,079	174	10,331	14,027	34,383	5,563	
11.4	1.7	45.0	1.2	1.42	326.5	302.6	92.7	23.9	7.3	7,100	18,387	1,079	1,977	11,769	283	15,108	1,081	2,087	111	
12.6	2.0	45.9	1.3	1.27	827.9	149.8	18.1	330.7	39.9	1,768	32,762	278	816	6,569	536	8,199	2,211	20,201	2,151	
12.0	1.7	45.8	1.0	1.18	225.3	211.5	93.9	13.8	6.1	12,113	11,206	1,444	2,370	6,718	-	10,532	76	503	95	
11.9	2.5	45.8	1.5	1.43	149.8	107.3	71.6	42.6	28.4	5,534	8,894	471	1,751	4,173	3	6,398	1,097	1,058	341	
12.8	2.0	46.6	1.6	※3 1.37	557.0	203.6	36.6	353.6	63.5	2,742	26,899	525	1,725	6,567	1,152	9,969	4,807	10,888	1,235	
11.8	1.2	44.7	1.1	1.48	789.9	103.9	13.2	482.1	61.0	912	41,871	1,058	616	4,576	2,596	8,846	15,547	14,359	3,119	
10.6	1.5	44.4	1.3	1.49	906.7	161.1	17.8	238.2	26.3	1,321	42,341	294	903	6,591	707	8,495	3,624	26,449	3,773	
14.4	2.1	47.5	1.4	1.60	492.0	205.3	41.7	283.4	57.6	1,909	24,247	586	3,849	6,911	561	11,907	2,955	7,812	1,573	
9.5	1.3	43.1	1.2	※4 1.33	※5 343.5	163.6	47.6	177.3	51.6	4,608	18,407	1,017	1,004	6,542	665	9,228	2,182	5,649	1,348	
12.1	1.3	44.8	1.4	1.51	390.3	108.0	27.7	246.4	63.3	1,891	26,333	92	246	5,732	1,937	8,007	11,911	4,673	1,742	

- ※1 (岡山市) 平成31年3月末の住民基本台帳上世帯数
- ※2 (岡山市) 平成31年3月末の住民基本台帳上人口及び世帯数により算出
- ※3 (神戸市) 平成27年の数値
- ※4 (福岡市) 平成27年の数値
- ※5 (福岡市) 平成30年10月1日現在の数値

区 分	8 産業構造											
	事業所数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		従業者数	第一次産業		第二次産業	
		所	所	%	所	%	所		%	人	人	%
札幌市	76,604 (72,451)	105 (96)	0.1 (0.1)	9,321 (8,757)	12.2 (12.1)	67,178 (63,598)	87.7 (87.8)	912,841 (838,911)	1,345 (894)	0.1 (0.1)	99,922 (95,808)	10.9 (11.4)
仙台市	50,186 (48,419)	75 (62)	0.1 (0.1)	5,984 (5,851)	11.9 (12.1)	44,127 (42,506)	87.9 (87.8)	597,651 (554,801)	604 (614)	0.1 (0.1)	72,339 (71,455)	12.1 (12.9)
さいたま市	43,057 (41,330)	64 (55)	0.1 (0.1)	6,747 (6,371)	15.7 (15.4)	36,246 (34,904)	84.2 (84.5)	547,354 (509,450)	476 (384)	0.1 (0.1)	75,198 (73,970)	13.7 (14.5)
千葉市	30,647 (29,326)	45 (50)	0.2 (0.2)	4,023 (3,859)	13.1 (13.1)	26,579 (25,417)	86.7 (86.7)	432,258 (406,378)	310 (478)	0.1 (0.1)	56,430 (55,392)	13.0 (13.6)
川崎市	43,149 (40,934)	74 (64)	0.2 (0.2)	7,378 (6,863)	17.1 (16.8)	35,697 (34,007)	82.7 (83.1)	584,131 (543,812)	782 (650)	0.1 (0.1)	115,072 (98,902)	19.7 (18.2)
横浜市	120,778 (114,930)	168 (163)	0.1 (0.1)	18,052 (16,984)	14.9 (14.8)	102,558 (97,783)	84.9 (85.1)	1,573,667 (1,475,974)	1,126 (1,403)	0.1 (0.1)	242,954 (220,836)	15.4 (15.0)
相模原市	24,010 (22,480)	79 (73)	0.3 (0.3)	4,838 (4,553)	20.1 (20.3)	19,093 (17,854)	79.5 (79.4)	265,283 (248,832)	1,004 (786)	0.4 (0.3)	57,577 (57,296)	21.7 (23.0)
新潟市	37,385 (35,510)	147 (139)	0.4 (0.4)	6,033 (5,811)	16.1 (16.4)	31,205 (29,560)	83.5 (83.2)	396,433 (364,667)	1,887 (2,006)	0.5 (0.5)	73,296 (72,771)	18.5 (20.0)
静岡市	37,081 (35,194)	70 (70)	0.2 (0.2)	7,134 (6,711)	19.2 (19.1)	29,877 (28,413)	80.6 (80.7)	372,917 (340,623)	622 (662)	0.2 (0.2)	80,537 (76,142)	21.6 (22.4)
浜松市	37,660 (35,551)	177 (149)	0.5 (0.4)	8,389 (7,893)	22.3 (22.2)	29,094 (27,509)	77.3 (77.4)	394,381 (357,519)	2,130 (1,901)	0.5 (0.5)	112,665 (105,715)	28.6 (28.8)
名古屋市	125,884 (119,510)	58 (50)	0.0 (0.0)	19,550 (18,399)	15.5 (15.4)	106,276 (101,061)	84.4 (84.6)	1,498,995 (1,417,153)	426 (385)	0.0 (0.0)	236,475 (228,649)	15.8 (16.1)
京都市	75,282 (70,637)	78 (73)	0.1 (0.1)	12,727 (11,781)	16.9 (16.7)	62,477 (58,783)	83.0 (83.2)	788,170 (739,542)	1,106 (967)	0.1 (0.1)	124,559 (118,929)	15.8 (16.1)
大阪市	191,854 (179,252)	57 (51)	0.0 (0.0)	27,907 (25,408)	14.5 (14.2)	163,890 (153,793)	85.4 (85.8)	2,354,657 (2,209,412)	555 (452)	0.0 (0.0)	352,667 (314,897)	15.0 (14.3)
堺市	30,128 (28,733)	21 (22)	0.1 (0.1)	5,697 (5,456)	18.9 (19.0)	24,410 (23,255)	81.0 (80.9)	337,160 (314,806)	179 (201)	0.1 (0.1)	80,260 (76,164)	23.8 (24.2)
神戸市	71,718 (66,882)	98 (81)	0.1 (0.1)	8,179 (7,615)	11.4 (11.4)	63,441 (59,186)	88.5 (88.5)	776,937 (727,130)	778 (685)	0.1 (0.1)	119,904 (110,402)	15.4 (15.2)
岡山市	33,016 (31,798)	115 (102)	0.3 (0.3)	4,832 (4,626)	14.6 (14.5)	28,069 (27,070)	85.0 (85.1)	360,610 (341,398)	1,289 (1,198)	0.4 (0.4)	61,021 (58,364)	16.9 (17.1)
広島市	55,733 (53,327)	96 (83)	0.2 (0.2)	7,640 (7,365)	13.7 (13.8)	47,997 (45,879)	86.1 (86.0)	618,100 (581,331)	871 (732)	0.1 (0.1)	100,887 (100,932)	16.3 (17.4)
北九州市	44,150 (41,772)	53 (39)	0.1 (0.1)	6,214 (5,972)	14.1 (14.3)	37,883 (35,761)	85.8 (85.6)	466,561 (434,714)	467 (419)	0.1 (0.1)	91,930 (88,145)	19.7 (20.3)
福岡市	75,200 (72,284)	63 (54)	0.1 (0.1)	7,379 (7,077)	9.8 (9.8)	67,758 (65,153)	90.1 (90.1)	908,807 (866,930)	586 (441)	0.1 (0.1)	87,999 (86,051)	9.7 (9.9)
熊本市	32,048 (28,405)	123 (105)	0.4 (0.4)	3,912 (3,560)	12.2 (12.5)	28,013 (24,740)	87.4 (87.1)	348,598 (308,427)	1,476 (1,070)	0.4 (0.3)	41,000 (42,887)	11.8 (13.9)

(注)

- ・ 8の産業構造のうち事業所数及び構成比については、平成26年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。また、カッコ内は平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。従業者数は平成26年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の従業者数の合計。また、カッコ内は平成28年経済センサス（活動調査）における民営の従業者数の数値。
- ・ 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（27年度）の数値（名目値）。また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- ・ 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成26年の商業統計結果の数値。
- ・ 11の製造品出荷額等（4人以上）は、平成29年の工業統計結果の数値。
- ・ 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（27年度）の数値。
- ・ 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、平成31年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、平成27年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

		9					10 商業機能		11	12		13 雇用	
第三次産業		経済活動別市内総生産額 (前年度伸び率)	第一次産業	第二次産業	第三次産業	年間商品販売額 (卸売業)	年間商品販売額 (小売業)	製造品出荷額等 (4人以上)	市民所得 (1人当たり)	雇用者報酬 (1人当たり)	有効求人率	完全失業率	
人	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	千円	千円	倍	%	
811,574 (742,209)	88.9 (88.5)	65,667 (1.5)	37	7,041	58,589	68,850	20,247	5,345	2,615 (0.7)	4,081	1.24	5.4	
524,708 (482,732)	87.8 (87.0)	50,577 (2.3)	39	9,530	40,607	66,855	12,333	8,751	3,184 (3.0)	4,403	2.02	4.9	
471,680 (435,096)	86.2 (85.4)	42,241 (2.8)	35	5,976	35,912	31,361	11,939	8,555	3,132 (0.8)	※1 5,657	※2 1.48	4.0	
375,518 (350,508)	86.9 (86.3)	36,413 (1.9)	57	5,584	30,465	19,516	9,378	11,047	2,927 (△0.1)	4,812	1.91	4.4	
468,277 (444,260)	80.2 (81.7)	61,344 (5.4)	19	16,575	44,170	11,776	9,846	35,938	3,064 (0.5)	4,815	1.67	3.6	
1,329,587 (1,253,735)	84.5 (84.9)	135,429 (3.8)	60	21,433	112,795	51,041	34,756	33,409	3,063 (3.3)	4,522	1.59	3.7	
206,702 (190,750)	77.9 (76.7)	… (…)	…	…	…	4,810	5,558	12,045	… (…)	…	1.20	4.3	
321,250 (289,890)	81.0 (79.5)	31,263 (0.9)	302	6,073	24,658	22,330	8,547	10,666	2,877 (△0.4)	4,382	1.65	4.0	
291,758 (263,819)	78.2 (77.5)	32,377 (3.3)	124	8,510	23,450	17,169	8,369	17,584	3,560 (4.9)	…	2.21	4.3	
279,586 (259,903)	70.9 (70.7)	30,065 (△1.9)	345	9,453	20,010	15,081	8,795	18,036	2,960 (△3.9)	4,998	1.75	4.0	
1,262,094 (1,188,119)	84.2 (83.8)	128,861 (2.0)	10	18,621	108,909	204,724	29,565	33,636	3,636 (3.3)	4,933	2.64	4.0	
662,505 (619,646)	84.1 (83.8)	63,194 (6.8)	73	16,797	45,664	27,392	16,500	26,295	3,110 (5.4)	5,223	1.77	4.5	
2,001,435 (1,894,063)	85.0 (85.7)	… (…)	…	…	…	308,055	39,423	35,578	… (…)	…	※3 2.69	5.7	
256,721 (238,441)	76.1 (75.7)	… (…)	…	…	…	7,884	6,136	32,471	… (…)	…	1.35	5.2	
656,255 (616,043)	84.5 (84.7)	65,917 (3.2)	89	17,069	48,181	31,931	16,572	32,135	3,149 (3.9)	4,752	1.68	5.1	
298,300 (281,836)	82.7 (82.6)	… (…)	…	…	…	17,870	8,050	10,068	… (…)	…	※4 2.34	4.3	
516,342 (479,667)	83.5 (82.5)	5,362,762 (3.1)	5,240	1,172,828	4,140,077	55,741	12,560	30,180	3,305 (1.4)	4,610	2.76	3.9	
374,164 (346,150)	80.2 (79.6)	36,872 (△0.7)	80	9,256	27,242	14,999	9,131	20,583	2,851 (0.9)	4,639	1.58	5.5	
820,222 (780,438)	90.3 (90.0)	76,562 (4.8)	62	6,732	69,148	95,851	17,504	5,725	3,367 (4.1)	4,866	1.89	5.1	
306,122 (264,470)	87.8 (85.7)	… (…)	…	…	…	13,112	7,413	4,111	… (…)	…	2.07	4.6	

※1 (さいたま市) 埼玉県「平成27年度埼玉の市町村経済計算」から算出(標準方式によるものではない)

※2 (さいたま市) 市の値がないため埼玉県の値を使用

※3 (大阪市) 吹田市を含む

※4 (岡山市) 岡山市の外に、吉備中央町の一部及び瀬戸内市を含めた岡山管内及び西大寺管内の数値

区 分	14 国際化			15 家計						16 消費者物価指数 (27年=100)		
	外国人 居住者	姉妹都市 等の数	国際会議 開催件数	1世帯1箇月当たり(二人以上の世帯)								
				世帯人員	有業人員	世帯主 の年齢	消費支出	実収入 (勤労者世帯)	消費支出 (勤労者世帯)			
単 位	人	箇所	件	人	人	歳	円	円	円			
札幌市	13,413	5	116	3.0	1.3	58.2	281,054	544,026	312,713	102.1		
仙台市	12,513	7	118	3.0	1.3	59.7	274,585	459,430	282,266	101.5		
さいたま市	25,091	※2	6	10	3.1	1.4	58.7	323,931	650,621	356,763	101.1	
千葉市	26,520	7	68	3.1	1.2	60.3	320,447	622,683	359,572	101.1		
川崎市	42,635	9	-	3.1	1.4	54.6	314,178	622,985	333,747	101.2		
横浜市	98,760	15	208	2.8	1.1	61.3	301,237	564,239	313,447	100.8		
相模原市	14,967	2	-	3.0	1.4	61.0	282,666	613,246	332,353	100.9		
新潟市	5,510	8	18	3.1	1.5	59.7	291,158	610,312	328,962	101.4		
静岡市	9,879	5	14	3.1	1.4	59.5	306,940	615,989	340,985	101.2		
浜松市	23,145	4	5	3.0	1.4	57.8	316,071	597,825	341,560	101.7		
名古屋市	84,226	※6	6	225	3.1	1.5	56.3	286,146	565,350	310,656	101.0	
京都市	※8	45,670	9	349	2.9	1.3	62.7	281,401	530,158	414,935	101.6	
大阪市	138,016	7	248	3.1	1.4	59.7	268,768	484,919	284,890	100.6		
堺市	14,365	※12	7	2	3.1	1.2	59.9	288,358	533,125	300,480	101.0	
神戸市	47,802	10	※13	405	2.8	1.2	59.6	280,999	450,793	311,451	101.2	
岡山市	12,829	8	35	3.0	1.4	57.3	290,915	543,275	315,814	101.1		
広島市	19,516	6	74	3.0	1.3	58.7	282,307	536,087	304,818	101.1		
北九州市	13,048	6	135	2.8	1.1	62.7	265,524	470,140	297,625	102.2		
福岡市	36,673	※16	8	※17	296	2.9	1.3	57.1	322,618	539,575	334,820	101.6
熊本市	5,836	8	19	3.0	1.3	55.3	266,869	529,127	287,359	101.4		

(注)

- ・14の外国人居住者は、平成31年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、平成30年開催分とし、「国際会議とは」①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上との会議とする。なお、数値は暫定値であり、日本政府観光局（JNTO）が国際会議の要件を満たしているか精査したうえで12月ごろに確定する。
- ・15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく平成30年の平均の数値。
- ・16の消費者物価指数は、平成30年度平均の数値。
- ・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した平成30年平均の数値。
- ・18の職員関係の数値は、平成30年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、平成30年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレース指数は、平成30年4月1日現在の数値。
- ・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

17 平均消費者 物価地域差 指数(全国平 均=100)	18						19			
	職員総数 (前年度 伸び率)	一 行 政 職 員 平 均 年 齢	一 般 職 員 平 均 給 与	市 民 千 人 当 た り の 職 員 数	市 民 千 人 当 た り の 一 般 行 政 職 員 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	行 政 区 区	支 所 数 所	出 張 所 数 所	行 政 サ ー ビ ス コ ー ナ ー 所
	人 (%)	歳	円	人	人		区	所	所	所
100.7	22,550 (0.3)	40.3	318,674	11.5	3.7	99.9	10	※1 85	2	1
99.2	14,194 (△0.1)	42.2	357,196	13.1	3.4	102.7	5	2	-	10
102.8	14,367 (2.9)	40.0	373,327	11.0	3.1	102.2	10	16	-	9
101.1	11,569 (△1.0)	41.3	373,600	11.9	3.4	101.3	6	-	-	※3 17
105.4	18,846 (43.3)	41.3	395,400	12.6	3.5	101.2	7	2	4	6
105.1	43,680 (0.4)	40.5	372,018	11.7	3.2	100.5	18	-	-	10
103.1	7,610 (△0.1)	40.4	366,400	10.5	3.8	99.5	3	-	※4 18	※4 11
98.9	11,327 (0.1)	41.5	333,025	14.2	3.9	98.6	8	-	14	※5 15
99.2	8,782 (0.1)	41.1	355,623	12.6	3.7	103.0	3	-	3	28
98.3	8,881 (△0.2)	42.3	358,200	11.2	3.5	100.0	7	-	-	52
98.9	34,975 (0.3)	41.0	371,414	15.1	3.3	99.6	16	6	-	※7 31
※9 100.9	19,597 (△0.5)	43.1	377,735	13.4	4.1	102.5	11	14	3	10
99.9	34,633 (△16.9)	43.2	378,170	12.8	3.7	96.9	24	-	※10 2	※11 7
99.7	9,321 (0.0)	42.3	375,500	11.2	3.8	100.0	7	-	-	-
101.2	21,241 (0.2)	42.2	374,067	13.9	4.1	100.8	9	1	1	※14 15
98.5	8,429 (△0.1)	44.7	379,300	11.7	3.8	100.9	4	4	13	12
98.9	14,531 (△0.3)	42.4	367,052	12.1	3.6	100.1	8	-	12	※15 9
100.8	12,723 (△0.2)	45.3	379,259	13.5	4.9	102.7	7	-	9	2
97.0	16,569 (2.7)	39.8	354,500	10.6	3.6	102.2	7	-	2	3
98.4	9,713 (△0.1)	42.3	407,100	13.2	4.2	100.5	5	-	8	-

- ※1 (札幌市) まちづくりセンター
 ※2 (さいたま市) 姉妹都市4、友好都市2
 ※3 (千葉市) 市民センター12、連絡所5
 ※4 (相模原市) まちづくりセンター14、出張所4 行政サービスコーナー欄は、連絡所数を掲載
 ※5 (新潟市) 連絡所10、行政サービスコーナー5
 ※6 (名古屋市) 姉妹都市5、友好都市1
 ※7 (名古屋市) サービスセンター1、地下鉄駅長室30
 ※8 (京都市) 平成31年4月1日現在の外国籍の住民基本台帳登録者数
 ※9 (京都市) 持家の帰属家賃を除く
 ※10 (大阪市) 東淀川区役所出張所、東住吉区役所矢田出張所
 ※11 (大阪市) 大阪市サービスカウンター(3:梅田、難波、天王寺)、大阪市役所住民票・戸籍関係証明書発行コーナー(1)、住之江区南港ポートタウンサービスコーナー(1)、平野区サービスセンター(2:北部、南部)
 ※12 (堺市) 姉妹都市2 友好都市5
 ※13 (神戸市) 平成29年の件数。平成30年分は未公表。
 ※14 (神戸市) サービスコーナー2、連絡所13
 ※15 (広島市) サービスコーナー(1)、連絡所(6)、窓口連絡所(2)
 ※16 (福岡市) 姉妹都市7、友好都市1
 ※17 (福岡市) 平成29年の件数。平成30年分は未公表。

II 令和元年度当初予算

区分	1 予 算		市民一人 当たりの 予 算 額	重 点
	総 額	前年度 伸び率		
単 位	千円	(%)	千円	
札幌市	1,648,153,000	(0.8)	839	○災害からの復旧・復興、防災・減災～災害からの復旧や被災された方の支援、防災・減 ○子ども・子育て支援～子どもたちが健やかに学び、育つまちへ ○経済活性化・まちのリニューアル～大規模イベントやまちのリニューアルなど民間投資
仙台市	1,109,300,345	(2.8)	1,022	①人が集い、成長し続けるまちづくり ②まちと地域を支える人づくり ③未来を守る、
さいたま市	1,006,638,289	(1.3)	769	○「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「誰もが住んでいることを誇りに思 を着実に実施する事業について予算を重点配分 ○東日本の中枢都市としての地位を確立するため、東日本連携の取組を加速化させ、東日 ○東京2020大会を契機にスポーツに対する関心や参加意欲が高まる中、健康で活力あ ○少子高齢化社会の急速な進行、地域コミュニティ力の低下に対応するため、子育てを応
千葉市	912,692,979	(2.5)	933	2年目である第3次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進 進ずる。 〔医療・介護・障害者支援〕〔子育て・教育〕〔都市づくり・地域経済活性化〕〔東京
川崎市	1,460,837,510	(1.1)	960	①川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組②これからのコミュニティ施策の の整備⑥国際化に対応したイノベーションの推進⑦臨海部ビジョンに基づく戦略的なマネ
横浜市	3,704,830,220	(3.2)	990	◆力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現 ◆花と緑にあふれる環境先進都市 ◆超高
相模原市	523,833,292	(1.8)	726	①誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市 ②学びあい 人と地域をはぐくむ教 権都市
新潟市	755,132,164	(2.0)	947	○こども医療費の通院助成の拡大をはじめ、安心して子どもを産み育てられる環境づくり ○交通事業者とともに進めるバス交通のさらなる改善に向けての取り組みや、健康寿命延 ○新潟の玄関口となる新潟駅と駅周辺地域の整備など、拠点性の向上に向けた取り組みを 現する ○これら3つの都市像に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて着実
静岡市	622,502,800	(△0.9)	899	・最重要課題である「5大構想」を実現するための施策に予算を重点配分 (5大構想…①歴史文化の拠点づくり、②海洋文化の拠点づくり、③教育文化の拠点づ ・人口活力を維持・拡大し、地域経済活性化につなげる取組を予算に反映 ・第3次行財政改革推進大綱やアセットマネジメント基本方針に基づく取組を予算に反映
浜松市	638,399,573	(4.4)	795	・SDGs推進の観点や「戦略計画2019の基本方針」の重点テーマ「持続可能なまちづくりへ を創る施策に重点を置いた編成。 ・産業力の強化、子育て・教育環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口
名古屋市	2,798,593,555	(3.5)	1,208	次期総合計画中間案に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取り組み及び「市政運営の取 5つの都市像（Ⅰ～Ⅴ）及び市政運営の取り組み（Ⅶ）Ⅰ人権が尊重され、誰もがいきい ちⅣ快適な都市環境と自然が調和したまちⅤ魅力と活力にあふれ、世界から人や企業 重点戦略①子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます ②みんなで支え合 ぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します
京都市	1,722,304,000	(0.4)	1,176	①安心・安全で子育てしやすいまちづくり ②京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり ③参加と協働による、市民・地域が主役のまちづくり
大阪市	3,572,855,247	(8.4)	1,306	・市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範 れた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進める。 ・「市民サービスの拡充」と「大阪の改革と成長」という方向性を基本に、幼児教育の無 の展開を推進する。 ・2025年日本国際博覧会やG20サミットの成功に向けた取り組みなど、「大阪の成長戦略」 防災・減災対策、大阪経済の成長を加速化させる取組を、府・市一体で展開する。 ・ICTを活用したサービス向上や業務執行の効率化、経費の削減や収入の確保など質の高い 底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うなど、行財政改革を強力に推進
堺市	772,667,658	(3.9)	930	①暮らしの「安全・安心」の確保 ・災害に強いまちづくり ・安全で犯罪のないまちの実現に向けて、地域の安全を確保 ・子育て支援の強化 ・教育環境の整備 ・健康でいきいきと暮らせる環境づくり ②「歴史・文化の魅力向上」に関する取組 ③個性が輝くまちづくり、産業の活性化、都市内分権の推進に向けた取組
神戸市	1,799,917,729	(2.5)	1,173	①輝く子どもたちの未来を創る（切れ目のない子育て支援等） ②健康・安全を守る ③陸・海・空の拠点を創る（陸海空の広域交通結節機能の強化） ④市政改革を進める
岡山市	590,121,254	(4.0)	832	令和元年度当初予算は、『災害に強い岡山市』実現予算として、とりわけ「安全・安心」 を堅持しながら、○まちづくり ○子育て・教育 ○健康・福祉 ○産業・観光の分野に
広島市	1,242,686,790	(2.4)	1,040	令和元年度当初予算は、平成31年4月に市長の任期が満了することを踏まえ、義務的経費や
北九州市	1,179,206,420	(△2.2)	1,234	①人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行 ②まちの魅力や活力を生み出す文化・
福岡市	1,923,963,228	(2.5)	1,216	『FUKUOKA NEXT』の取組みの加速～サポートが必要な子どもたちのために～ 1 「生活の質の向上」を実感できるまち 2 経済活動が活発で、「チャレンジ」できるまち 3 「都市基盤」が充実し、次の世代のために歩むまち
熊本市	666,312,651	(1.7)	903	①「震災復興計画」の着実な推進 ②「上質な生活都市」の実現 ③市役所改革の推進

的 な 取 り 組 み

災に取り組み、災害に強いまちへ

を誘発する取組 を実施し、都市の活力や魅力があふれるまちへ

防災環境都市づくり

えるさいたま市」を実現するため、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

本の対流拠点にふさわしい都市機能の充実を図る予算
る「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて健康増進につながるスポーツ環境の充実を図る予算
援し、だれもが健やかに安心して暮らせる環境や、きめ細かで質の高い教育環境の充実を図る予算

を図る。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推
2020大会開催に向けた取組み〔予算の復元〕〔専門的人材の活用による支援体制の強化〕

基本的考え方に基づく取組の推進③待機児童対策の継続的な推進④かわさきパラムーブメントの推進⑤魅力ある都市拠点やこれらを結ぶ交通環境
ジメント⑧中小企業の支援・商業の振興⑨防災機能の充実

齢社会への挑戦 ◆人が、企業が集い躍動するまちづくり ◆未来を創る多様な人づくり ◆未来を創る強靱な都市づくり

育・文化都市 ③やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市 ④活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市 ⑤市民とともに創る自立分

を推進するとともに、地域で医療と介護を受けられる「地域包括ケアシステム」をさらに発展させることで『安心協働都市』を実現する
伸に向けた取り組みに加え、誰もがいきいきと働ける環境づくりを推進することで、『環境健康都市』を実現する
推進するとともに、みなとまち文化や食文化など、本市独自の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大に取り組むことで、『創造交流都市』を
に推進し、本市の魅力の底上げを図ることで、人口の流出抑制と流入促進につなげ、住みよいまち・暮らしたいまち新潟を実現する

くり、④「健康長寿のまち」の推進、⑤「まちは劇場」の推進

の挑戦」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」
の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映。

り組み」をすすめることとし、特に「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応
きと暮らし、活躍できるまち II安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち III人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるま
をひきつける、開かれたまち VII市政運営の取り組み
い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます ③災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します ④強い経済力を基盤に、に

圏内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限ら
償化をはじめとした子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等の向上、各区による特色ある施策
の実行や、統合型リゾート（IR）の誘致、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた
行財政運営や、官民連携の推進など、新たな価値を生み出す市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹
する。

（健康創造都市KOBEの推進 等） ③街と地域を創る（新たな都市活力の創造 等） ④神戸経済を伸ばす（中小企業等の経営基盤の強化 等）
（現場対応力の強化による市民サービスの向上 等）

に最大限に配慮し、実効的な浸水対策など予防対策と、地域の絆に立脚した自助・共助の基盤強化に主眼を置いて編成しました。また、健全財政
資源を重点配分し、「住みやすさ」「力強さ」を兼ね備えた都市づくりを着実に進めます。

継続事業に係る経費を中心とした骨格予算として編成した。

スポーツの振興 ③安全・安心のまちづくり ④住みよいまちの実現～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

④合併3町における新市基本計画の着実な推進

区 分	2 一般会計		(歳入内訳)									
	総 額	(前年度 伸び率)	市 税		地 方 交 付 税		普通交付税		特別交付税		使用料及び手数料	
			千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
単 位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	1,019,300,000	(0.8)	330,900,000	32.5	108,300,000	10.6	105,800,000	10.4	2,500,000	0.2	23,728,543	2.3
仙台市	556,342,000	(3.2)	218,949,000	39.4	21,274,544	3.8	16,500,000	3.00	4,774,544	0.8	16,035,604	2.9
さいたま市	556,830,000	(0.4)	272,260,003	48.9	4,983,000	0.9	3,775,000	0.7	1,208,000	0.2	8,068,115	1.4
千葉市	461,000,000	(3.5)	198,600,000	43.1	11,212,000	2.4	10,500,000	2.3	712,000	0.1	11,090,657	2.4
川崎市	759,066,283	(3.0)	363,727,801	47.9	427,987	0.1	-	-	427,987	0.1	16,387,681	2.1
横浜市	1,761,506,383	(1.8)	※1 837,542,000	47.5	20,500,000	1.2	19,000,000	1.1	1,500,000	0.1	49,831,100	2.8
相模原市	302,400,000	(3.0)	130,800,000	43.2	13,900,000	4.6	13,000,000	4.3	900,000	0.3	5,338,402	1.8
新潟市	392,200,000	(3.2)	135,124,369	34.5	57,175,000	14.6	53,575,000	13.7	3,600,000	0.9	8,756,734	2.2
静岡市	318,000,000	(1.9)	142,733,000	44.9	15,110,000	4.7	14,110,000	4.4	1,000,000	0.3	8,916,316	2.8
浜松市	351,412,100	(6.9)	151,500,000	43.1	21,500,000	6.1	19,500,000	5.5	2,000,000	0.6	4,833,929	1.4
名古屋市	1,249,889,000	(3.3)	594,502,001	47.6	6,800,000	0.5	6,000,000	0.5	800,000	0.1	45,499,657	3.6
京都市	794,413,000	(0.1)	300,069,000	37.8	62,778,000	7.9	60,778,000	7.7	2,000,000	0.3	21,497,955	2.7
大阪市	1,835,339,606	(3.3)	748,821,911	40.8	39,000,000	2.1	38,000,000	2.1	1,000,000	0.1	71,079,605	3.9
堺市	432,000,000	(3.3)	151,193,000	35.0	27,793,000	6.4	26,793,000	6.2	1,000,000	0.2	5,883,456	1.4
神戸市	811,640,378	(4.3)	308,621,816	38.0	66,200,000	8.2	64,200,000	7.9	2,000,000	0.3	15,029,644	1.9
岡山市	331,084,954	(4.4)	130,947,411	39.6	31,200,000	9.4	29,600,000	8.9	1,600,000	0.5	6,552,569	2.0
広島市	670,052,611	(2.9)	239,288,240	35.7	44,500,000	6.6	43,000,000	6.4	1,500,000	0.2	14,006,366	2.1
北九州市	574,391,000	(2.0)	175,428,200	30.5	63,000,000	11.0	61,000,000	10.6	2,000,000	0.4	16,635,608	2.9
福岡市	866,640,000	(3.3)	335,836,198	38.8	35,500,000	4.1	34,100,000	3.9	1,400,000	0.2	26,628,709	3.1
熊本市	370,200,000	(1.3)	116,335,000	31.4	46,212,000	12.5	43,400,000	11.7	2,812,000	0.8	8,477,929	2.3

								(財源構成)			
国庫支出金		県(道・府)支出金		市 債		そ の 他		自 主 財 源		依 存 財 源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
236,372,224	23.2	54,175,012	5.3	102,706,000	10.1	163,118,221	16.0	458,492,287	45.0	560,807,713	55.0
91,651,463	16.5	25,141,047	4.5	49,790,700	9.0	133,499,642	23.9	332,098,245	59.7	224,243,755	40.3
96,866,912	17.4	24,978,876	4.5	54,339,300	9.8	95,333,794	17.1	336,341,594	60.4	220,488,406	39.6
79,824,381	17.3	19,585,162	4.3	56,262,133	12.2	84,425,667	18.3	261,838,323	56.8	199,161,677	43.2
133,251,965	17.6	30,183,884	4.0	54,684,000	7.2	160,402,965	21.1	498,902,274	65.7	260,164,009	34.3
321,774,320	18.3	83,281,855	4.7	171,962,000	9.8	276,615,108	15.7	1,055,316,207	59.9	706,190,176	40.1
60,244,755	19.9	16,625,836	5.5	28,958,100	9.6	46,532,907	15.4	159,972,309	52.9	142,427,691	47.1
64,697,520	16.5	20,151,363	5.1	52,858,200	13.5	53,436,814	13.6	168,614,917	43.0	223,585,083	57.0
52,227,617	16.4	16,408,546	5.2	39,862,300	12.5	42,742,221	13.5	168,213,537	52.9	149,786,463	47.1
59,050,874	16.8	18,584,100	5.3	34,567,300	9.8	61,375,897	17.5	188,337,426	53.6	163,074,674	46.4
212,626,245	17.0	58,998,100	4.7	90,386,000	7.2	241,076,997	19.3	799,036,554	63.9	450,852,446	36.1
155,071,820	19.5	41,132,559	5.2	92,219,000	11.6	121,644,666	15.3	402,121,621	50.6	392,291,379	49.4
444,906,223	24.2	83,593,103	4.6	147,960,500	8.1	299,978,264	16.3	1,030,639,778	56.2	804,699,828	43.8
101,154,649	23.4	25,894,408	6.0	56,027,900	13.0	64,053,587	14.8	193,258,735	44.7	238,741,265	55.3
154,201,584	19.0	41,615,713	5.1	92,740,600	11.4	133,231,021	16.4	406,738,362	50.1	404,902,016	49.9
65,815,698	19.9	17,719,106	5.4	37,815,000	11.4	41,035,170	12.3	152,460,150	46.0	178,624,804	54.0
137,221,724	20.5	29,230,743	4.4	83,658,700	12.5	122,146,838	18.2	336,101,927	50.2	333,950,684	49.8
113,325,990	19.7	28,277,414	4.9	63,719,400	11.1	114,004,388	19.9	276,286,196	48.1	298,104,804	51.9
166,586,604	19.2	37,427,068	4.3	76,196,167	8.8	188,465,254	21.7	504,536,744	58.2	362,103,256	41.8
81,873,337	22.1	25,973,103	7.0	53,945,300	14.6	37,383,331	10.1	141,008,160	38.1	229,191,840	61.9

※1 (横浜市) 固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は839,542,000千円。

区 分	(市税の内訳)											
	市 民 税		個 人		法 人		固 定 資 産 税		軽自動車税		市たばこ税	
			千円	%	千円	%						
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	165,572,000	50.0	137,491,000	41.5	28,081,000	8.5	114,791,000	34.7	2,312,000	0.7	14,422,000	4.4
仙台市	114,735,000	52.4	90,325,000	41.3	24,410,000	11.1	74,329,000	34.0	1,641,000	0.7	7,408,000	3.4
さいたま市	154,032,000	56.6	131,837,000	48.4	22,195,000	8.2	86,412,000	31.8	1,387,000	0.5	7,133,001	2.6
千葉市	104,148,752	52.5	87,217,077	83.7	16,931,675	16.3	69,171,880	34.8	1,194,488	0.6	6,248,300	3.1
川崎市	193,598,060	53.2	171,251,419	47.1	22,346,641	6.1	125,459,881	34.5	834,107	0.2	8,560,608	2.4
横浜市	462,895,000	55.3	403,807,000	48.2	59,088,000	7.1	274,416,000	32.8	2,924,000	0.3	19,735,000	2.4
相模原市	67,619,909	51.7	60,994,506	46.6	6,625,403	5.1	45,590,364	34.9	1,009,286	0.8	4,250,000	3.2
新潟市	66,360,854	49.1	55,409,423	41.0	10,951,431	8.1	49,067,181	36.3	2,037,529	1.5	4,985,914	3.7
静岡市	68,576,000	48.0	56,976,000	39.9	11,600,000	8.1	53,522,000	37.5	1,610,000	1.1	4,181,000	3.0
浜松市	77,722,000	51.3	64,910,000	42.8	12,812,000	8.5	54,447,000	35.9	2,264,000	1.5	4,396,000	2.9
名古屋市	295,493,000	49.7	225,137,000	37.9	70,356,000	11.8	217,446,000	36.6	2,567,000	0.4	15,145,000	2.5
京都市	147,457,000	49.1	114,199,000	38.1	33,258,000	11.1	106,924,000	35.6	1,834,000	0.6	8,354,000	2.8
大阪市	336,125,844	44.9	206,730,199	27.6	129,395,645	17.3	295,274,686	39.4	1,831,836	0.3	27,879,996	3.7
堺市	71,908,000	47.6	60,146,000	39.8	11,762,000	7.8	57,263,000	37.9	1,235,000	0.8	5,379,000	3.6
神戸市	152,619,764	49.5	126,152,080	40.9	26,467,684	8.6	112,484,554	36.4	1,673,763	0.5	9,505,903	3.1
岡山市	66,224,025	50.6	54,455,818	41.6	11,768,207	9.0	46,054,914	35.2	1,910,995	1.4	4,916,364	3.8
広島市	123,969,765	51.8	102,243,037	42.7	21,726,728	9.1	82,486,146	34.5	2,107,204	0.9	7,092,056	3.0
北九州市	76,575,000	43.7	63,122,000	36.0	13,453,000	7.7	70,031,000	39.9	2,010,200	1.1	7,036,000	4.0
福岡市	168,557,892	50.2	126,966,065	37.8	41,591,827	12.4	120,173,905	35.8	1,873,407	0.6	11,933,804	3.6
熊本市	60,865,000	52.3	50,903,000	43.8	9,962,000	8.5	40,961,000	35.2	1,857,000	1.6	4,986,000	4.3

都市計画税		事業所税		特別土地保有税		その他		法定外 普通税 の状況	法定外 目的税 の状況	その他 税法上の 特定措置	市民一人 当たりの 市税額
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%				千円
24,639,000	7.4	8,783,000	2.7	-	-	381,000	0.1	無	無	※1 有	168.4
15,068,000	6.9	5,561,000	2.5	4,000	0.0	203,000	0.1	無	無	無	201.8
18,639,000	6.8	4,653,000	1.7	2	0.0	4,000	0.0	無	無	無	208.5
12,772,558	6.5	5,062,871	2.5	1	0.0	1,150	0.0	無	無	無	203.0
26,238,827	7.2	9,032,852	2.5	2	0.0	3,464	0.0	無	無	無	238.9
59,469,000	7.1	18,023,000	2.2	0	0.0	80,000	0.0	無	無	※2 有	217.1
9,180,470	7.0	3,149,971	2.4	-	-	-	-	無	無	無	181.2
7,976,950	5.9	4,603,669	3.4	-	-	92,272	0.1	無	無	※3 有	169.5
10,681,000	7.5	4,133,000	2.9	-	-	30,000	0.0	無	無	※4 有	206.2
7,359,000	4.9	5,201,500	3.4	-	-	110,500	0.1	無	無	※5 有	188.7
47,356,000	8.0	16,495,000	2.8	1	0.0	-	-	無	無	※6 有	256.5
23,788,000	7.9	7,445,000	2.5	-	-	4,267,000	1.4	無	※7 有	無	205.0
59,685,568	8.0	27,834,660	3.7	-	-	189,321	0.0	無	無	※8 有	274.4
10,610,000	7.0	4,798,000	3.2	-	-	-	-	無	無	※9 有	182.0
22,828,330	7.4	9,209,824	3.0	1	0.0	299,677	0.1	無	無	無	201.1
7,848,589	6.0	3,973,673	3.0	-	-	18,851	0.0	無	無	無	184.6
16,895,025	7.0	6,670,761	2.8	-	-	67,283	0.0	無	無	※10 有	199.8
12,042,000	6.9	7,163,000	4.1	1,000	0.0	570,000	0.3	無	※11 有	※12 有	186.8
25,110,100	7.5	8,136,981	2.4	-	-	50,109	0.0	無	無	※13 有	212.2
5,350,000	4.6	2,295,000	2.0	-	-	21,000	0.0	無	無	※14 有	158.0

- ※1（札幌市） 地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置（不均一課税）。
- ※2（横浜市） 企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減、法人市民税の課税の特例。
- ※3（新潟市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。
- ※4（静岡市） 固定資産税の不均一課税（対象）国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。
- ※5（浜松市） 国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置
- ※6（名古屋市長） 平成24年度から市民税減税を実施している。なお、法人の市民税減税については、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から組み替えを行い、2年間の時限措置として、寄附金額に応じて減免する企業寄附促進特例税制を実施している。
- ※7（京都市） 旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。
- ※8（大阪市） 国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税。
- ※9（堺市） 企業投資促進制度にともなう固定資産税（家屋、償却資産）、都市計画税（家屋）及び事業所税（事業割）の不均一課税など。
- ※10（広島市長） 地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。
- ※11（北九州市） 環境未来税は、市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円（H15.10.1施行）。
- ※12（北九州市） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。
- ※13（福岡市長） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特区の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。
- ※14（熊本市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年2月1日から令和4年1月31日までの間に終了する事業年度分に関し、ては9.7%とする不均一課税を実施している。 ※平成26年9月30日以前に開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、11.9%を14.5%、9.7%を
仙台市	法人税割…12.1% ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人については9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…12.1% ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（かつ、法人税割の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年1,000万円以下の法人については9.7%
千葉市	資本金等の額が5億円以上の法人…12.1% 資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…10.9% 資本金等の額が1億円以下の法人…9.7%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：9.7%（ 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：10.9%（7.2%※） 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：12.1%（8.4% としている。 ※令和元年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率。
横浜市	・個人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割額の9%相当額上乗せ <法人税割> 12.1% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人（法人税法第4条の7に規定する受託法人を除く）は（法人税法第4条の7に規定する受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く）は9.7%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…12.1% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…10.9% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会
新潟市	法人市民税の法人税割…12.1%（制限税率） ただし、資本金の額もしくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし
名古屋市	平成31年3月31日以前に 平成31年4月1日以後に 令和元 終了する事業年度 終了する事業年度 開始 資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人 11.495% 12.1% その他 9.215% 9.7%
京都市	税率：【平成26年10月～令和元年9月】11.9%（超過税率2.2%）…標準税率は9.7% 制限税率は12.1% 【令和元年10月～】8.2%（超過税率2.2%）…標準税率は6.0% 制限税率は8.4% 対象：資本金等の額が3億円超又は法人税額が1,600万円超の法人 期間：令和3年3月31日までに終了する各事業年度分に適用
大阪市	法人市民税法人税割 ・平成26年10月1日以後に開始し、かつ、令和2年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度 ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業 2,000万円以下のものについては、9.7%を適用する。
堺市	法人市民税・法人税割について…12.1% ※ただし、資本金等の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下であ
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、一定の条件下にある法人に対し12.1%の税率を適用（標準税率は9.7%）。平成26年9月30日
岡山市	市民税法人税割の税率：12.1%（制限税率）
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は12.1%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人で、法 率)
北九州市	「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例」により令和3年9月30日までの間に終了する事業年度に係る法 ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は11.9% ただし、資本金等の額が1億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については なお、平成26年9月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 令和元年10月1日以降に開始する事業年度については8.2%と6.0%
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…12.1% 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、11.3%
熊本市	法人市民税法人税割の適用税率は12.1%（制限税率）

11.9%の超過課税を実施（資本金または出資金の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人について12.3%と読み替える。

（保険業法に規定する相互会社を除く）で課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が1千万円以下の法
保険業法に規定する相互会社を除く。）又は市税条例第14条第3項において法人とみなされるものであって、

6%※)

※)

10.9%、資本金の額若しくは出資金の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人

社を除く。）又は人格のない社団等…9.7%

法人については、課税の特例措置として10.9%の税率を適用している。

年10月1日以後に
する事業年度
8.4%
6.0%

分は11.9%
法に規定する相互会社を除き、人格のない社団等を含む）で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年

る法人…9.7%

以前に開始する事業年度分については、14.7%の税率を適用（標準税率は12.3%）

人税割の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年240万円以下であるものについては9.7%（標準税

人の市民税について、

9.7%の標準税率

区 分	一般会計性質別歳出の内訳							
	義 務 的 経 費		人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	574,684,169	56.3	167,452,338	16.4	321,459,546	31.5	85,772,285	8.4
仙台市	294,235,939	52.9	117,217,003	21.1	119,522,275	21.5	57,496,661	10.3
さいたま市	310,624,117	55.8	127,329,638	22.9	129,932,068	23.3	53,362,411	9.6
千葉市	256,258,871	55.6	94,417,195	20.5	110,716,879	24.0	51,124,797	11.1
川崎市	419,510,452	55.3	150,881,466	19.9	195,966,711	25.8	72,662,275	9.6
横浜市	1,021,662,295	58.0	355,645,288	20.2	482,981,587	27.4	183,035,420	10.4
相模原市	186,695,330	61.7	72,068,194	23.8	88,565,901	29.3	26,061,235	8.6
新潟市	213,959,387	54.5	88,376,286	22.5	81,178,875	20.7	44,404,226	11.3
静岡市	183,943,891	57.8	76,565,754	24.1	69,783,137	21.9	37,595,000	11.8
浜松市	194,232,638	55.3	81,388,108	23.2	74,273,077	21.1	38,571,453	11.0
名古屋市	718,249,950	57.5	266,971,089	21.4	322,793,227	25.8	128,485,634	10.3
京都市	470,537,451	59.2	166,282,841	20.9	217,177,484	27.3	87,077,126	11.0
大阪市	1,154,802,192	62.9	311,987,610	17.0	587,162,606	32.0	255,651,976	13.9
堺市	245,504,573	56.8	87,315,928	20.2	130,643,392	30.2	27,545,253	6.4
神戸市	503,326,086	62.0	188,757,445	23.3	221,921,987	27.3	92,646,654	11.4
岡山市	199,148,529	60.2	79,270,270	24.0	87,020,199	26.3	32,858,060	9.9
広島市	366,037,956	54.6	140,061,568	20.9	144,193,343	21.5	81,783,045	12.2
北九州市	323,745,212	56.4	111,564,337	19.4	144,608,844	25.2	67,572,031	11.8
福岡市	471,690,456	54.4	143,761,639	16.6	227,467,129	26.2	100,461,688	11.6
熊本市	214,574,310	58.0	84,369,935	22.8	99,554,171	26.9	30,650,204	8.3

投資的経費		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策事業費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
101,574,105	10.0	98,163,105	9.6	3,411,000	0.4	-	-
60,055,084	10.8	59,220,584	10.6	834,500	0.2	-	-
76,035,775	13.7	76,035,770	13.7	5	0.0	-	-
44,675,832	9.7	44,675,832	9.7	-	-	-	-
91,885,363	12.1	91,885,363	12.1	-	-	-	-
229,111,915	13.0	229,111,915	13.0	-	-	-	-
20,968,585	7.0	19,762,586	6.6	1,205,999	0.4	-	-
45,323,543	11.6	45,323,543	11.6	-	-	-	-
41,856,224	13.2	40,966,489	12.9	889,735	0.3	-	-
51,050,600	14.5	49,050,600	13.9	2,000,000	0.6	-	-
113,996,629	9.1	113,552,629	9.1	444,000	0.0	-	-
86,203,841	10.9	85,401,841	10.8	802,000	0.1	-	-
191,363,275	10.4	190,172,602	10.3	1,190,673	0.1	-	-
59,362,180	13.7	59,138,845	13.7	223,335	0.0	-	-
77,423,410	9.6	77,422,410	9.6	1,000	0.0	-	-
43,161,649	13.0	42,508,770	12.8	652,879	0.2	-	-
86,391,161	12.9	80,055,952	12.0	6,335,209	0.9	-	-
63,143,822	11.0	63,143,822	11.0	-	-	-	-
81,167,555	9.4	80,681,873	9.3	485,682	0.1	-	-
61,338,833	16.5	46,568,233	12.5	14,770,600	4.0	-	-

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	その他の経費		維持補修費		物件費		補助費等	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	343,041,726	33.7	31,776,238	3.1	93,036,019	9.1	67,764,637	6.7
仙台市	202,050,977	36.3	10,669,915	1.9	78,964,617	14.2	33,736,114	6.1
さいたま市	170,170,108	30.6	5,276,715	1.0	77,107,980	13.8	26,369,625	4.7
千葉市	160,065,297	34.7	8,852,183	1.9	49,967,690	10.8	28,675,776	6.2
川崎市	247,670,468	32.6	7,087,758	0.9	76,433,724	10.1	96,838,549	12.7
横浜市	510,732,173	29.0	12,153,242	0.7	178,193,177	10.1	142,385,443	8.1
相模原市	94,736,085	31.3	4,536,582	1.5	40,790,468	13.5	16,016,806	5.3
新潟市	132,917,070	33.9	6,817,451	1.8	46,988,523	12.0	37,522,120	9.6
静岡市	92,199,885	29.0	3,625,862	1.1	37,180,952	11.7	20,847,339	6.6
浜松市	106,128,862	30.2	10,183,172	2.9	44,937,246	12.8	20,172,131	5.7
名古屋市	417,642,421	33.4	24,707,830	2.0	106,254,109	8.5	101,894,188	8.2
京都市	237,671,708	29.9	8,599,831	1.1	69,610,956	8.8	38,039,000	4.8
大阪市	489,174,139	26.7	19,022,235	1.0	131,342,276	7.2	126,209,633	6.9
堺市	127,133,247	29.4	1,750,242	0.4	49,142,195	11.4	26,169,583	6.1
神戸市	230,890,882	28.4	1,570,777	0.2	81,092,140	10.0	56,774,327	7.0
岡山市	88,774,776	26.8	4,787,498	1.4	34,465,822	10.4	20,413,835	6.2
広島市	217,623,494	32.5	7,446,807	1.1	67,279,776	10.0	66,072,995	9.9
北九州市	187,501,966	32.6	8,555,634	1.5	58,525,520	10.2	29,269,296	5.1
福岡市	313,781,989	36.2	11,438,609	1.3	96,312,118	11.1	58,708,343	6.8
熊本市	94,286,857	25.5	3,147,332	0.9	35,501,581	9.6	28,857,527	7.8

投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
3,204,730	0.3	925,371	0.1	73,171,787	7.2	72,662,944	7.1	500,000	0.1
2,891,609	0.5	21,933,703	3.9	17,149,925	3.1	36,405,094	6.5	300,000	0.1
181,203	0.0	1,622,255	0.3	25,547,975	4.6	33,864,355	6.1	200,000	0.0
3,752,184	0.8	1,859,445	0.4	29,132,725	6.3	37,525,294	8.2	300,000	0.1
6,686,013	0.9	1,775,562	0.2	20,997,895	2.8	37,348,967	4.9	502,000	0.1
9,069,945	0.5	8,036,741	0.5	38,349,599	2.2	121,544,026	6.9	1,000,000	0.1
-	-	578,968	0.2	9,816,706	3.2	22,896,555	7.6	100,000	0.0
327,220	0.0	551,379	0.1	19,728,565	5.1	20,881,812	5.3	100,000	0.0
-	-	26,755	0.0	192,736	0.1	30,126,241	9.5	200,000	0.0
991,183	0.3	6,222,957	1.8	63,320	0.0	23,458,853	6.7	100,000	0.0
5,170,014	0.4	17,116,841	1.4	76,176,785	6.1	86,222,654	6.9	100,000	0.0
-	-	7,852,888	1.0	31,978,056	4.0	81,390,977	10.2	200,000	0.0
1,891,471	0.1	3,456,915	0.2	86,045,521	4.7	119,906,088	6.5	1,300,000	0.1
490,000	0.1	9,694,172	2.2	4,934,210	1.1	34,652,845	8.0	300,000	0.1
3,315,000	0.4	5,850,982	0.7	13,285,495	1.6	68,302,161	8.4	700,000	0.1
2,900,702	0.9	730,760	0.2	187,898	0.0	25,088,261	7.6	200,000	0.1
930,509	0.1	443,710	0.1	28,309,062	4.2	46,740,635	7.0	400,000	0.1
405,654	0.1	2,479,090	0.4	42,983,336	7.5	44,983,436	7.8	300,000	0.0
3,714,212	0.4	3,305,730	0.4	81,906,423	9.5	58,046,554	6.7	350,000	0.0
1,756,131	0.5	3,728,798	1.0	10,000	0.0	21,165,488	5.7	120,000	0.0

区 分	3 特別会計						
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単 位	千円	(%)	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	363,564,000	(0.5)	7		国民健康保険 185,253,000	介護保険 149,130,000	
仙台市	316,976,698	(5.3)	10	公債管理 127,552,978	国民健康保険事業 90,993,331	介護保険事業 75,418,927	
さいたま市	311,842,000	(1.0)	14	公債管理 87,792,000	国民健康保険事業 106,257,000	介護保険事業 86,392,000	
千葉市	368,393,959	(3.2)	14	公債管理 166,980,185	国民健康保険事業 88,172,555	介護保険事業 71,091,863	競輪事業 10,511,497
川崎市	500,177,230	(1.3)	13	公債管理 228,708,840	国民健康保険事業 123,275,766	介護保険事業 96,655,625	競輪事業 18,936,420
横浜市	1,328,163,634	(2.5)	16	市債金 549,502,094	国民健康保険事業費 332,041,730	介護保険事業費 288,855,087	
相模原市	191,153,500	(1.5)	10	公債管理 45,523,000	国民健康保険事業 ※1 73,220,000	介護保険事業 54,458,000	
新潟市	237,181,013	(1.4)	7	公債管理事業 72,201,226	国民健康保険事業 73,490,628	介護保険事業 80,811,129	
静岡市	229,509,800	(△3.8)	14	公債管理事業 64,337,000	国民健康保険事業 70,836,500	介護保険事業 65,085,000	競輪事業 16,600,000
浜松市	217,637,000	(1.5)	14	公債管理 48,624,000	国民健康保険事業 76,399,000	介護保険事業 67,119,000	小型自動車競走事業 13,457,000
名古屋市	1,099,976,582	(3.8)	12	公債 490,702,252	国民健康 206,084,742	介護保険 196,928,490	
京都市	660,625,000	(△0.9)	12	市公債 336,075,000	国民健康保険事業 143,819,000	介護保険事業 144,275,000	
大阪市	1,423,996,063	(△21.9)	8	公債費 815,136,601	国民健康保険事業 290,145,957	介護保険事業 279,977,252	
堺市	256,500,622	(6.4)	7	公債管理 57,040,612	国民健康保険事業 91,622,710	介護保険事業 82,126,584	
神戸市	680,191,111	(3.0)	12	公債費 276,442,537	国民健康保険事業費 158,313,195	介護保険事業費 142,619,484	
岡山市	183,337,755	(2.5)	11	公債費 39,983,878	国民健康保険費 69,697,778	介護保険費 62,077,548	
広島市	424,408,169	(1.3)	19	公債管理 163,902,374	国民健康保険 114,621,652	介護保険 95,647,136	競輪 15,215,937
北九州市	412,574,500	(2.6)	21	公債償還 176,603,000	国民健康保険 99,786,000	介護保険 100,497,000	
福岡市	741,541,551	(0.9)	15	市債管理 435,179,318	国民健康保険事業 136,620,438	介護保険事業 108,317,570	
熊本市	211,372,739	(2.4)	14	公債管理会計 37,291,997	国民健康保険会計 79,012,260	介護保険会計 62,558,008	競輪事業会計 11,631,326

(注)

- ・項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円	項目9 千円	項目10 千円	項目11 千円
後期高齢者医療 26,380,000 (48,936,410)	母子父子寡婦福祉資金貸付 156,000				駐車場 148,000	
後期高齢者医療事業 11,748,225 (19,356,010)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 80,273	公共用地先行取得事業 1,215,198	中央卸売市場事業 3,283,762		駐車場事業 254,131	
後期高齢者医療事業 24,740,000 (24,740,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 102,000	用地先行取得事業 194,000		食肉中央卸売市場及び と畜場事業 342,000		
後期高齢者医療 11,840,283 (19,278,591)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 274,862	公共用地取得事業 4,618,532	地方卸売市場事業 948,911			農業集落排水事業 695,560
後期高齢者医療事業 15,228,912 (24,925,152)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 358,007	公共用地先行取得等事業 3,827,572	卸売市場事業 1,850,366			
後期高齢者医療事業費 77,171,820 (77,171,820)	母子父子寡婦福祉資金 639,627	公共事業用地費 18,948,965	中央卸売市場費 3,754,678	中央と畜場費 3,938,326	自動車駐車場事業費 917,712	
後期高齢者医療事業 9,004,000 (14,302,093)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 199,000	公共用地先行取得事業 3,211,000			自動車駐車場事業 1,771,000	
後期高齢者医療事業 8,729,510 (16,084,745)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 398,152		中央卸売市場事業 1,295,325	と畜場事業 255,043		
後期高齢者医療事業 9,225,400 (15,923,199)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 413,000		中央卸売市場事業 668,400		駐車場事業 180,000	農業集落排水事業 339,700
後期高齢者医療事業 9,769,000 (16,632,102)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 206,000	公共用地取得事業 105,000	中央卸売市場事業 761,000	と畜場・市場事業 346,000	駐車場事業 549,000	農業集落排水事業 206,000
後期高齢者医療 54,479,875 (54,479,875)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,233,259	用地先行取得 12,955,126		市場及びと畜場 7,792,108		
後期高齢者医療 20,330,000 (32,184,191)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 776,000	土地取得 6,568,000	中央卸売市場第一市場 4,681,000	中央卸売市場第二市場・ と畜場 887,000	駐車場事業 52,000	農業集落排水事業 52,000
後期高齢者医療事業 32,886,566 (62,364,992)	母子父子寡婦福祉資金会計 627,214			食肉市場事業会計 2,033,987	駐車場事業会計 2,686,070	
後期高齢者医療事業 12,421,155 (21,748,004)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 632,796	公共用地先行取得事業 11,573,272				
後期高齢者医療事業費 39,368,508 (39,368,508)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 217,421		市場事業費 3,917,098	食肉センター事業費 953,608	駐車場事業費 955,524	農業集落排水事業費 1,578,708
後期高齢者医療費 9,448,616 (16,390,156)	母子寡婦福祉資金貸付事業費 165,572	公共用地取得事業費 147,490				
後期高齢者医療 14,566,790 (25,842,254)	母子父子寡婦福祉資金貸付 617,184	用地先行取得 994,057	中央卸売市場 2,933,147		駐車場 718,114	
後期高齢者医療 16,690,000 (30,524,780)	母子父子寡婦福祉資金 491,600	土地取得 3,821,000	卸売市場 641,300	食肉センター 300,000	駐車場 404,000	漁業集落排水 38,100
後期高齢者医療 19,163,327 (32,475,464)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 1,350,865	公共用地先行取得事業 140,365	中央卸売市場 6,812,187		駐車場 582,315	集落排水事業 626,078
後期高齢者医療会計 9,003,283 (16,897,521)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 206,000	公共用地先行取得事業 777,718				農業集落排水事業会計 294,324

※1（相模原市） 国民健康保険事業の内訳は、事業勘定：72,976,000千円、直営診療勘定：244,000千円。

※2（北九州市）市立病院機構病院事業債管理特別会計は、令和元年度新設。

区 分	3 特別会計						
	会計別内訳						
単 位	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市		土地区画整理 274,000					
仙台市	都市改造事業 5,366,318						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 1,178,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 1,649,000	東浦和第二土地区画整理事業 1,581,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 574,000	指扇土地区画整理事業 801,000	
千葉市	市街地再開発事業 1,504,231	都市計画土地区画整理事業 642,592					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 11,983,980						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 3,002,000					財産区 214,500
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金 4,800			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 388,701	土地区画整理組合貸付金 175,000					
京都市		土地区画整理事業 662,000					
大阪市							
堺市	都市開発資金 1,083,493						
神戸市	市街地再開発事業費 8,383,278						
岡山市							財産区費 16,038
広島市	開発 2,209,838	西風新都 2,133,263					元宇品町財産区 11,063
北九州市		土地区画整理 2,235,000	学術研究都市土地区画整理 1,304,000	土地区画整理事業清算 21,400	空港関連用地整備 6,900	産業用地整備 716,100	臨海部産業用地貸付 430,700
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 2,437,271	伊都土地区画整理事業 688,297				財産区 227,768
熊本市	都市開発資金貸付事業会計 6,002,717	熊本駅西 土地区画整理事業会計 476,566	熊本中央 土地区画整理事業会計 487,440				

項目19	項目20	項目21	項目22	項目23	項目24	項目25
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						基金 2,223,000
		新墓園事業 1,063,555				
江川土地区画整理事業 159,000	大門下野田特定 土地区画整理事業 81,000					
		霊園事業 793,704	動物公園事業 1,630,018			学校給食事業 8,689,166
公害健康被害補償事業 79,342		墓地整備事業 493,754	生田緑地ゴルフ場事業 493,177	勤労者福祉共済事業 107,815		港湾整備事業 10,161,634
公害被害者救済事業費 37,755	風力発電事業費 89,226	新墓園事業費 1,759,601	みどり保全創造事業費 12,565,288	勤労者共済事業費 435,427		港湾整備事業費 25,522,318
簡易水道事業 551,000						
簡易水道事業 306,900		電気事業経営記念基金 486,000		静岡市立静岡病院事業債管 理事業 967,000		介護保険サービス 60,100
			学童等災害共済事業 6,000			育英事業 90,000
		墓地公園整備事業 1,343,693	名古屋城天守閣 3,961,310			基金 123,932,026
				市立病院機構病院事業債 2,448,000		
						心身障害者扶養共済事業会計 502,416
			農業共済事業費 338,273		市営住宅事業費 47,103,477	
		用品調達費 38,380	学童校外事故共済事業費 12,467	岡山市立総合医療センター病 院事業債 1,736,821		災害遭児教育年金事業費 13,167
砂谷財産区 352	三入財産区 445	物品調達 40,955	広島市民球場 1,122,254	市立病院機構資金貸付 9,576,551	住宅資金貸付 2,869	国民宿舎湯来ロッジ等 94,188
	市民太陽光発電所 87,500		渡船 378,500	市立病院機構病院事業債管理 ※2 3,170,400	住宅新築資金等貸付 10,000	港湾整備 4,942,000
			市営渡船事業 1,242,250	市立病院機構病院事業債管理 1,593,136		港湾整備事業 26,560,366
					産業振興資金会計 3,508,000	奨学金貸付事業会計 123,100

区 分	4 企業会計					
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳		
				項目1	項目2	項目3
単 位	千円	(%)	千円	千円	千円	千円
札幌市	265,289,000	(1.6)	6	病院事業 27,577,000	下水道事業 88,329,000	水道事業 62,337,000
仙台市	235,981,647	(△1.3)	6	病院事業 21,016,459	下水道事業 70,187,621	水道事業 45,298,663
さいたま市	137,966,289	(5.7)	3	病院事業 39,867,366	下水道事業 51,164,816	水道事業 46,934,107
千葉市	83,299,020	(△5.2)	3	病院事業 25,758,471	下水道事業 53,778,664	水道事業 3,761,885
川崎市	201,593,997	(△6.3)	5	病院事業 39,599,281	下水道事業 93,252,593	水道事業 47,511,138
横浜市	615,160,203	(8.8)	7	病院事業 72,029,789	下水道事業 259,376,597	水道事業 118,982,297
相模原市	30,279,792	(△8.0)	1		下水道事業会計 30,279,792	
新潟市	125,751,151	(△0.6)	3	病院事業 27,872,265	下水道事業 70,056,203	水道事業 27,822,683
静岡市	74,993,000	(△2.9)	3	病院事業 14,896,000	下水道事業 43,712,000	水道事業 16,385,000
浜松市	69,350,473	(1.4)	3	病院事業 9,978,830	下水道事業 38,756,532	水道事業 20,615,111
名古屋市	448,727,973	(3.4)	6	病院事業 52,594,813	下水道事業 145,412,827	水道事業 77,330,551
京都市	267,266,000	(1.0)	4		公共下水道事業 93,704,000	水道事業 65,574,000
大阪市	313,519,578	(5.4)	5		下水道事業会計 163,293,553	下水道事業会計 100,926,358
堺市	84,167,036	(△0.5)	2		下水道事業会計 58,367,797	下水道事業会計 25,799,239
神戸市	308,086,240	(△3.0)	7		下水道事業会計 68,117,978	下水道事業会計 50,481,086
岡山市	75,698,545	(5.8)	5	病院事業会計 75,483	下水道事業会計 49,810,887	下水道事業会計 24,159,000
広島市	148,226,010	(2.8)	3	安芸市民病院 2,424,389	下水道 103,895,557	水道 41,906,064
北九州市	192,240,920	(△20.1)	6	病院事業 846,670	下水道事業 52,534,660	上水道事業 34,770,740
福岡市	315,781,677	(4.2)	5		下水道事業 115,104,407	水道事業 61,163,632
熊本市	84,739,912	(1.4)	5	病院事業会計 22,078,716	下水道事業会計 39,211,822	下水道事業会計 20,017,142

項目4 千円	項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円
		高速電車事業 78,822,000	軌道事業 3,984,000	中央卸売市場事業 4,240,000
	自動車運送事業 13,138,422	高速鉄道事業 37,282,047	ガス事業 49,058,435	
工業用水道事業 9,009,995	自動車運送事業 12,220,990			
工業用水道事業 5,040,003	自動車事業 25,826,164	高速鉄道事業 98,019,919	埋立事業 35,885,434	
工業用水道事業 1,653,576	自動車運送事業 31,156,062	高速度鉄道事業 140,580,144		
	自動車運送事業 27,920,000	高速鉄道事業 80,068,000		
工業用水道事業会計 3,023,037	自動車運送事業会計 ※1 0	高速鉄道事業会計 ※1 0	港営事業会計 34,032,755	中央卸売市場事業会計 12,243,875
工業用水道事業会計 3,963,639	自動車事業会計 12,976,765	高速鉄道事業会計 50,847,772	港湾事業会計 75,228,000	新都市整備事業会計 46,471,000
工業用水道事業会計 418,000				市場事業会計 1,235,175
工業用水道事業 2,772,540			交通事業 2,663,830	公営競技事業 98,652,480
工業用水道事業 733,697		高速鉄道事業 85,434,291	モーターボート競走事業 53,345,650	
工業用水道事業会計 7,131			交通事業会計 3,425,101	

※1（大阪市） 民営化による会計廃止。

区 分	5 市債の状況							
	一般会計債				特別会計債			
	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度 借入見込額	令和元年度 元金償還見込額	令和元年度末 現在高見込額	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度 借入見込額	令和元年度 元金償還見込額	令和元年度末 現在高見込額
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,320,094,251	102,706,000	49,395,011	1,373,405,240	1,618,262	-	75,206	1,543,056
仙台市	※ ¹ 875,616,651	49,790,700	52,131,945	873,275,406	38,094,772	1,448,300	4,476,714	35,066,358
さいたま市	466,182,531	※ ² 53,519,000	50,530,589	469,170,942	11,965,976	1,140,020	2,550,714	10,555,282
千葉市	※ ³ 689,662,997	56,262,133	46,213,951	699,711,179	27,220,162	51,809,795	54,954,603	24,075,354
川崎市	1,047,426,772	※ ⁴ 65,721,000	69,132,929	1,044,014,843	9,003,020	2,907,468	515,227	11,395,261
横浜市	2,541,357,201	171,962,000	130,978,454	2,582,340,747	165,948,248	25,836,500	19,870,294	171,914,454
相模原市	269,216,590	28,958,100	23,908,170	274,266,520	19,526,376	13,717,800	9,738,041	23,506,135
新潟市	619,155,779	52,858,200	40,054,125	631,959,854	9,253,459	33,300	833,439	8,453,320
静岡市	477,881,642	39,862,300	30,864,357	486,879,585	12,558,888	473,500	794,308	12,238,080
浜松市	※ ⁶ 264,037,261	39,567,300	41,531,193	262,073,368	※ ⁶ 2,937,718	28,000	629,739	2,335,979
名古屋市	1,634,204,351	90,386,000	106,385,337	1,618,205,014	45,056,940	6,473,000	5,168,999	46,360,941
京都市	1,341,913,119	92,219,000	75,587,213	※ ⁷ 1,365,008,906	41,893,234	5,258,000	4,814,535	42,336,699
大阪市	2,844,905,281	147,960,500	260,240,641	2,732,625,140	3,027,327	-	282,474	2,744,853
堺市	501,296,471	56,027,900	28,681,492	528,642,879	12,201,058	7,196,000	2,252,884	17,144,174
神戸市	1,142,058,521	92,740,600	58,013,072	1,176,786,049	183,936,115	82,801,400	83,505,822	183,231,693
岡山市	327,867,689	37,815,000	30,189,661	335,493,028	15,698,488	349,000	1,202,013	14,845,475
広島市	1,122,288,184	83,658,700	74,272,122	1,131,674,762	54,642,140	61,651,700	61,538,891	54,754,949
北九州市	1,150,390,493	63,719,400	43,346,589	1,170,763,304	52,213,175	67,697,210	68,102,482	※ ⁹ 74,207,696
福岡市	1,197,183,102	76,196,167	91,910,397	1,181,468,872	183,314,577	5,274,000	20,948,737	167,639,840
熊本市	445,644,284	53,945,300	27,639,047	471,950,537	14,678,308	887,000	6,604,463	8,960,845

企業会計債				合 計			
平成30年度末 現在高見込額	令和元年度 借入見込額	令和元年度 元金償還見込額	令和元年度末 現在高見込額	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度 借入見込額	令和元年度 元金償還見込額	令和元年度末 現在高見込額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
609,049,894	32,654,022	60,182,922	581,520,994	1,930,762,407	135,360,022	109,653,139	1,956,469,290
470,091,138	26,846,100	39,437,983	457,499,255	1,383,802,561	78,085,100	96,046,642	1,365,841,019
237,576,535	29,640,300	17,045,536	250,171,299	715,725,042	84,299,320	70,126,839	729,897,523
276,915,436	12,269,000	19,194,652	269,989,784	993,798,595	120,340,928	120,363,206	993,776,317
440,107,452	※5 41,719,000	39,158,844	442,667,608	1,496,537,244	110,347,468	108,807,000	1,498,077,712
1,443,834,159	146,450,000	159,564,847	1,430,719,312	4,151,139,608	344,248,500	310,413,595	4,184,974,513
86,616,184	5,746,900	7,208,966	85,154,118	375,359,150	48,422,800	40,855,177	382,926,773
392,110,759	23,153,800	25,746,655	389,517,904	1,020,519,997	76,045,300	66,634,219	1,029,931,078
201,952,571	14,390,200	13,688,862	202,653,909	692,393,101	54,726,000	45,347,527	701,771,574
※6 199,102,464	9,281,200	15,725,218	192,658,446	466,077,443	48,876,500	57,886,150	457,067,793
1,029,199,644	47,686,000	73,754,843	1,003,130,801	2,708,460,935	144,545,000	185,309,179	2,667,696,756
767,113,299	36,448,000	51,217,024	752,344,275	2,150,919,652	133,925,000	131,618,772	2,159,689,880
786,449,575	49,331,000	64,727,370	771,053,205	3,634,382,183	197,291,500	325,250,485	3,506,423,198
282,863,613	23,172,300	17,602,490	288,433,423	796,361,142	86,396,200	48,536,866	834,220,476
679,061,043	40,299,000	55,168,767	664,191,276	2,005,055,679	215,841,000	196,687,661	2,024,209,018
242,840,047	15,412,500	21,159,724	237,092,823	586,406,224	53,576,500	52,551,398	587,431,326
※8 503,073,131	35,887,061	48,500,979	490,459,213	1,680,003,455	181,197,461	184,311,992	1,676,888,924
264,163,614	12,117,200	14,869,808	※10 239,011,213	1,466,767,282	143,533,810	126,318,879	1,483,982,213
720,051,146	45,366,000	74,245,963	691,171,183	2,100,548,825	126,836,167	187,105,097	2,040,279,895
192,110,310	21,351,400	11,711,046	201,750,664	652,432,902	76,183,700	45,954,556	682,662,046

※1（仙台市） 令和元年度当初の数値。

※2（さいたま市）平成31年2月定例会で可決された補正予算を含む4月1日現在の予算

※3（千葉市） 令和元年度当初の数値。

※4（川崎市） 「一般会計債」の令和元年度借入見込額は当初予算54,684,000千円に繰越15,582,000千円+当初補正▲910,000千円+6月補正▲3,635,000千円含む。

※5（川崎市） 「企業会計債」の令和元年度借入見込額は当初予算33,306,000千円に繰越8,413,000千円含む。

※6（浜松市）平成30年度末現在高見込額は、平成31年度1号補正後予算額。

※7（京都市） 「一般会計債」の令和元年度末現在高見込額は、公債償還基金の取り崩しによる残高の増額分6,464,000千円を含む。

※8（広島市）平成30年度末現在高見込額は、平成30年度2月補正予算後の金額。

※9（北九州市） 「特別会計債」の令和元年度末現在高見込額は、企業会計債からの移行見込額22,399,793千円を含む（病院事業の地方独立行政法人化に伴い企業会計から特別会計に移行）。

※10（北九州市） 「企業会計債」の令和元年度末現在高見込額は、特別会計債への移行見込額22,399,793千円を差し引いている（病院事業の地方独立行政法人化に伴い企業会計から特別会計に移行）。

指定都市基本施策比較検討調
＜令和元年度 予算編＞
令和元年10月発行
福岡市議会事務局調査法制課
福岡市中央区天神一丁目8番1号
TEL 711-4749
FAX 733-5869